

政策シート

政策名

04 子どもとその家庭に対する相談援助

予算費目名

01 子ども保護対策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策

01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指し、子育て支援策を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	④教育	⑤ジェンダー	⑯平和					
-----	-----	-----	--------	-----	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	113,313	193,050	214,672	223,234	231,037	262,403
決算	94,967	113,524	205,093	175,531	176,842	204,741
人件費(報酬等)(A)	482	387	1,009	1,009	1,009	320
人件費(人工分)(B)	17,640	14,840	23,100	22,400	24,500	34,320
年間経費(決算+A+B)	113,089	280,091	229,202	198,940	202,351	239,381

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
要保護児童対策地域協議会の開催(回)	回	目標	112	98	98	98	98	98
		実績	104	98	98	98	98	97
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47.0	37.5	33.1	31.3	32.3
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指し、子育て支援策を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
こども家庭センター運営事業では、育児負担の軽減や児童虐待の防止のため、関係機関との連携及び子育てワンストップ窓口「こども家庭センター」を市内7箇所に開設し、妊娠期から子育て期における切れ目のない子育て支援や相談支援を実施した。	
母子生活支援・助産施設保護事業では、配偶者のいない女子とその児童を母子生活支援施設にて保護し、生活支援を行い、経済的な理由で入院助産を受けられない妊産婦に対しては、助産施設にて安全に出産させることができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	こども保護対策事業	○	○		148,217	140,874	2.9	0.2		1.0	320
2	社会的養護推進事業	○	○		87,692	118,757	1.4				
3	子ども保護対策デジタル運営経費	—	—		3,472	2,772	0.1				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					239,381	262,403	4.4	0.2		1.0	320

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 こども保護対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・育児不安の解消や児童虐待防止のため、子育て家庭に対して各種相談の実施、家庭への訪問員等の派遣、児童相談所への送致を行う。
・監護すべき母子及び経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦の専門施設による保護・支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1998		一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)	児童福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ					

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健	④教育	⑤ジェンダー					
					⑩平和				
事業とゴールの 関連性		・児童家庭相談事業において、家庭児童の相談等を実施し、虐待の撲滅を目指す。 ・母子生活支援・助産施設保護事業において、経済的理由により入院助産できない妊産婦を保護、支援することにより、保健サービスの利用を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	49,626	60,925	47,941	51,384	114,008	140,874
	決算	43,494	52,638	47,221	39,637	90,113	124,077
	国・県支出	19,754	30,654	30,605	23,824	70,488	74,561
	市債						
	その他	61	86	56	2,310	3,165	69
	一般財源	23,679	21,898	16,560	13,503	16,460	49,447
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		482	387	1,009	1,009	1,009	320
人件費(人工分)(B)		13,160	11,060	16,100	16,800	18,900	23,820
人工	正規	1.8	1.5	2.3	2.4	2.3	2.9
	再任用(31h)						0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2			1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		57,136	64,085	64,330	57,446	110,022	148,217

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
要保護児童対策地域協議会の開催(回)		目標	112	98	98	98	98	98
		実績	104	98	98	98	98	97
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	04	01	001103000	01	子育て支援課	仲谷 美樹	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・こども家庭センター運営事業
こども家庭センターに統括支援員を配置し、母子保健と児童福祉の連携を強化した。
育児負担の軽減や児童虐待の防止のため、関係機関との連携及び家庭児童の福祉に関する相談を実施した。
(代表者会議年2回、実務者会議 中央区はエリアに分けて月2回、他の区月1回、個別ケース検討会議随時)
- ・子育て短期支援事業
家庭において一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等で短期間保護を実施した。(契約施設9箇所・延べ利用日数513日)
- ・養育支援訪問事業
児童の養育が困難な家庭を把握し、保健師・助産師等々が家庭訪問において、専門的な相談支援を実施した。養育支援ヘルパー事業は子育て家庭訪問支援事業に移行した。
(養育支援訪問員延訪問回数708回)
- ・子育て世帯訪問支援事業
家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家事・育児支援を実施した。
(養育支援ヘルパー延べ837時間、ヤングケアラー支援ヘルパー延べ78時間、はますくヘルパー延べ6,332時間)
- ・母子生活支援・助産施設保護事業
監護すべき母子及び経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦への専門施設による保護・支援を実施した。
(母子生活支援施設7箇所・延べ入所月数138月、助産施設4箇所・延べ入所件数12件)
- ・未成年後見人支援事業
親権者のいない未成年者(被後見人)の日常生活の支援や福祉の向上を図るための未成年後見人確保及び支援のため、助成を実施した。
- ・ヤングケアラー支援推進事業
ヤングケアラーコーディネーターを配置し、関係機関の職員や支援団体等市民に対し、ヤングケアラー支援に必要な研修を実施するなど周知啓発を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・こども家庭センター運営事業では、市内7箇所に子育てワンストップ窓口「こども家庭センター」を設置し、妊娠期から子育て期における切れ目のない子育て支援や相談支援を実施した。また、児童虐待の防止のため、要保護児童対策地域協議会において関係機関との適切な連携を図ることができた。
- ・子育て短期支援事業では、保護者の入院等により家庭において一時的に養育が困難となった児童や緊急一時的に保護が必要となった母子を児童養護施設等に短期間入所させ、養育・保護を行うことで児童の福祉の向上を図ることができた。
- ・養育支援訪問事業では、児童の養育が困難な家庭に対し、訪問員等が家庭訪問をし、専門的な相談支援等を実施することで、当該家庭の養育の改善がみられた。
- ・子育て世帯訪問支援事業では、はますくヘルパー利用事業において、これまでの1歳未満児の養育者から3歳未満児の養育者へ拡充するとともに、負担額の軽減や利用時間の拡充を行った結果、利用者が大幅に増加し、家事や育児の支援を希望する多くの子育て世帯のニーズに対応することができた。
- ・母子保護・助産実施事業では、配偶者のいない女子とその児童を母子生活支援施設にて保護し、生活支援を行うことにより自立への足がかりを築くことができた。

また、経済的な理由で入院助産を受けられない妊産婦に助産施設にて安全に出産させることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

小項目

現状

/

事業費

拡大

人工

現状

- ・こども家庭センター運営事業 共通アセスメントツールの活用により、児童相談所、各家庭児童相談室G及び各健康づくりセンター間の判断基準の共通化を図るとともに、区ごと、または担当者ごとの対応のばらつきを抑制することができた。
- ・養育支援訪問事業 養育支援が必要と思われる家庭に対し、助産師・保育士等の資格を持つ訪問員による家庭訪問及び養育に関する指導や技術的援助を実施した。
- ・子育て世帯訪問支援事業では、はますくヘルパー利用事業において、家事や育児の支援を希望する多くの子育て世帯のニーズに対応することができた。
- ・子育て短期支援事業のための専任人員として、市内の母子生活支援施設に1名、市内の児童養護施設2施設に1名ずつ配置するよう支援をした。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

人材育成

/

その他

事業費

拡大

人工

現状

- ・こども家庭センター職員のこども家庭ソーシャルワーカー資格取得を促進し、相談支援等の質の向上を図る。
- ・養育支援訪問事業及び子育て家庭訪問支援事業において、中山間地域域まで支援が行き届いていないことが危惧されることから、事業者に対し中山間地域加算を実施する。
- ・養育環境等に課題を抱える居場所のない児童に対して、児童及び家庭の状況に応じた支援を包括的に提供する居場所である児童育成支援拠点事業を実施する。
- ・子どもとの関わり方や子育てに悩みを抱えている保護者とその児童に対し、講義やグループワーク等を通じて親子間における適切な関係性の構築のため、親子関係形成支援事業を実施する。

事業シート (事業名) 02 社会的養護推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、充実した相談・支援体制を構築するとともに、市民に対する児童虐待防止の啓発事業を実施することで、児童福祉の向上を図る。
・保護者による適切な養育を受けられず施設入所等になった児童が、より適切な環境のもとで養育されるよう、児童養護施設等の機能強化・職員配置の改善等につながる事業を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2014		一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健	④教育		⑯平和				
事業とゴールの 関連性		・児童養護施設の処遇を改善することにより、脆弱層の十分な保護と虐待の防止を図る。 ・社会的養護体制整備事業において、脆弱層の教育職業訓練に平等にアクセスできるようにする。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	63,687	132,125	154,521	110,911	114,197	118,757
	決算	51,473	60,886	145,662	75,016	83,897	77,892
	国・県支出	17,536	60,886	69,974	59,912	56,560	32,181
	市債						
	その他						
	一般財源	33,937		75,688	15,104	27,337	45,711
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,480	3,780	6,300	4,900	4,900	9,800
人工	正規	0.6	0.5	0.9	0.7	0.7	1.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(決算+A+B)		55,953	64,666	151,962	79,916	88,797	87,692

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
児童虐待防止のための街頭キャンペーンの 実施(箇所)		目標	10	11	11	11	11	11
		実績	11	—	—	—	6	7
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	04	01	001103000	02	子育て支援課	小山 東男	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・児童福祉施設専門機能強化助成事業(補助金)
児童養護施設において心理療法担当職員の加配、医療機関等連絡調整員、育児指導担当職員及び障害児等受入調整員の雇用に要する経費を助成した。(実績 心理療法担当職員:2施設・医療機関等連絡調整員:3施設・育児指導担当職員:1施設・障害児等受入調整員:2施設)
- ・児童養護施設等業務改善費助成事業
夜勤等の補助者雇い上げに要する経費を助成した。(実績7施設)
- ・社会的養護体制整備事業
施設職員の専門性を高める研修事業や施設の生活環境を改善する事業に加え、市民の児童虐待防止の意識高揚を図る啓発手段として民生児童委員と共同での活動や浜松城のライトアップ、街頭ビジョンでの広告などを活用した。
児童養護施設等職員人材確保事業と、児童養護施設の実家的機能による自立支援事業を計上し、施設職員の確保と退所児童の自立支援の充実を図った。
- ・児童家庭支援センター設置運営事業 児童家庭支援センター1箇所の運営
- ・身元保証人確保対策事業 施設退所児童の身元保証人・連帯保証人となる施設の保険料を負担



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・社会福祉施設等が運営する児童福祉施設に対する助成事業や研修事業等の実施により、職員配置の改善や施設職員の資質の向上等が図られ、被措置児童虐待の発生予防、児童等への関わりの改善等、入所する児童等の処遇を向上させる効果が得られた。しかしながら、今後も国が示す家庭的な養護を推進するため、職員の資質向上や施設整備に対する支援等を充実させていく必要がある。
- ・児童虐待の発生予防や早期発見に向けた啓発事業では、11月のオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン期間に街頭キャンペーンや浜松城のライトアップ、街頭ビジョンでの電子公告による周知を実施し、多くの市民に啓発することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人 工

- ・障害児等受入体制等強化事業等を実施することで、児童福祉施設において障害等を有する児童の受入及び支援体制を強化することできた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人 工

- ・社会的養護経験者の孤立を防ぎ必要な支援につなげるため、社会的養護自立支援拠点事業を実施する。
- ・児童福祉施設におけるこども家庭ソーシャルワーカー資格取得促進事業を新たに実施するほか、社会福祉施設環境改善事業を実施する。
- ・社会的養護のこどもが意見表明する機会を確保するとともにこどもの意見表明を支援する仕組みを構築する。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 04	予算費目 01	所属コード 001103000	事業 03	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 仲谷 美樹	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 子ども保護対策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子ども保護対策費にかかるデジタル関連事業に要する経費(01子ども保護対策事業から移管)
・こどもシステムの運用

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)	児童福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	支援対象児童等にかかる情報を集約し関係機関間で共有することで、適切な支援を実施し、児童虐待を防止する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			12,210	60,939	2,832	2,772
	決算			12,210	60,878	2,832	2,772
	国・県支出			917	3,909	1,848	1,848
	市債						
	その他						
	一般財源			11,293	56,969	984	924
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700	700	700
人工	正規			0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				12,910	61,578	3,532	3,472

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	04	01	001103000	03	子育て支援課	仲谷 美樹	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・児童相談所や家庭児童相談室等の関係機関における要保護児童相談情報等を管理する「こどもシステム」の運用
- ・こどもシステムの運用(こどもシステムの保守・システムサーバー等の賃借)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

児童相談所や家庭児童相談室等の関係機関における要保護児童相談情報等を管理する「こどもシステム」の運用に関して、保守運用を実施することで、システムの不具合等なく、関係機関における情報の管理や共有が行われた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
再構築業務の際に関係機関と協議を行うことで、旧システムで課題となっていた機能が強化された一方で、一部旧システムにあった機能がなくなっているなど、調整が必要な部分がある。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
こどもシステムを運用することで、支援対象児童等にかかる情報を集約し関係機関間で共有することで、適切な支援を実施し、児童虐待を防止する。
全国統一の情報共有システムを活用することで、転居などがあっても情報が途切れることなくつなぎ、児童虐待を防止する。

政策シート

政策名

04 子どもとその家庭に対する相談援助

予算費目名

02 家庭福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策

01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

さまざまな困難を抱えるひとり親家庭や要保護女子等を支援することにより、自立の促進を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	④教育	⑤ジェンダー	⑯平和					
-----	-----	-----	--------	-----	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	3,200,347	3,543,379	3,298,230	2,520,198	2,707,125	2,876,578
決算	3,188,316	3,279,554	2,630,355	2,452,998	2,626,684	2,782,235
人件費(報酬等)(A)	1,060	2,992	3,773	3,773	2,804	2,943
人件費(人工分)(B)	35,560	35,560	37,800	36,400	34,300	41,300
年間経費(決算+A+B)	3,224,936	3,318,106	2,671,928	2,493,171	2,663,788	2,826,478

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
高等職業訓練促進給付金修了者の就職率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	85.7	87.5	85.7	100	100	70
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47.0	37.5	33.1	31.3	32.3
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

さまざまな困難を抱えるひとり親家庭や要保護女子等を支援することにより、自立の促進を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

計画通り

ひとり親家庭や要保護女子の自立に向けた支援が図られた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	ひとり親家庭等支援事業	○	○		2,821,625	2,875,353	5.3				2,943
2	女性相談保護事業	○	○		4,853	1,225	0.6				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,826,478	2,876,578	5.9				2,943

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 ひとり親家庭等支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

ひとり親家庭が就業し、仕事と子育ての両立をしながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるようひとり親家庭への支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962		一般会計	法定受託事務、自治事務(その他)	児童扶養手当法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健	④教育	⑤ジェンダー					
事業とゴールの 関連性		・児童扶養手当を支給することにより、貧困層の経済的支援を行う。 ・ひとり親家庭等の医療費を助成することにより、全ての人々が質の高い保健サービスを アクセスできるようにする。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,199,062	3,542,097	3,297,009	2,518,850	2,705,880	2,875,353
	決算	3,187,870	3,279,235	2,629,140	2,452,336	2,626,019	2,781,582
	国・県支出	980,008	1,628,387	1,181,437	748,875	733,369	725,946
	市債						
	その他	1,876	1,946	1,490	1,524	193,855	324,143
	一般財源	2,205,986	1,648,902	1,446,213	1,701,937	1,698,795	1,731,493
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		1,060	2,992	3,773	3,773	2,804	2,943
人件費(人工分)(B)		33,460	33,460	35,700	34,300	31,500	37,100
人工	正規	4.5	4.5	5.1	4.9	4.5	5.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7				
年間経費(決算+A+B)		3,222,390	3,315,687	2,668,613	2,490,409	2,660,323	2,821,625

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
高等職業訓練促進給付金修了者の就職率		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	85.7	87.5	85.7	100	100	70
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	04	02	001103000	01	子育て支援課	小山 東男	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

(経済的支援)

- ・児童扶養手当支給事業(延支給者数49,511人)
18歳に達する以後の最初の3月31日までの間にある児童をもつひとり親家庭に対して手当を支給
- ・ひとり親家庭等自立支援手当支給事業(延児童数3,289人)
2人以上の児童を監護する児童扶養手当の受給者に対し、一定期間市独自の手当を支給
上記に加え、企業からの寄附金を活用し、2024年11月分または2025年1月分の児童扶養手当の支給を受けた方を対象に支援金を支給(延児童数6,458人)
- ・遺児等福祉手当支給事業(延遺児数2,110人)
父母等が交通事故または病気により死亡・障がいになった児童に対し、手当を支給
- ・ひとり親家庭等医療費助成事業(助成件数113,716件)
所得税非課税世帯の母子・父子家庭等の保険診療による自己負担額の一部を助成(就労支援)
- ・ひとり親家庭等自立支援給付金事業(支給件数47件)
高等職業訓練促進給付金等の支給により雇用の安定と就職の促進を図り、ひとり親家庭の自立を支援

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・手当の支給や医療費助成を通じ、ひとり親家庭への経済的支援を行った。
- ・高等職業訓練促進給付金等を支給することで、雇用の安定と就職の促進を図り、自立支援に結び付けた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・母子家庭等就業・自立支援センターにおいて実施した就業に関する相談、就業情報の提供、職業紹介などによる支援実施。また、就職に有利な資格を取得するための高等職業訓練給付金や自立支援給付金の活用により就労につなげる事業を推進。養育費確保支援事業を2021年度から継続して実施。
- ・ひとり親家庭等医療費助成制度を改正し、2024年4月診療分から通院無償化の範囲を、0歳児のみから乳幼児までに拡充。
- ・2024年10月の児童扶養手当額の拡充に伴い、市単独事業で実施してきたひとり親家庭等自立支援手当支給事業は所期の目的を達したことから、11月分の支給を持って廃止した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・こども家庭庁が、ひとり親家庭等に対する自立支援策を当事者のニーズに応じて総合的に実施するため、子育て・生活支援や就業支援、養育費確保等の支援の再編・強化を図るとともに、相談支援体制を強化する方針を示しているため、国の動向を注視しながら、引き続き必要な支援策の充実に取り組んでいく。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 04	予算費目 02	所属コード 001103000	事業 02	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 仲谷 美樹	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 女性相談保護事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

要保護女子の自立支援を図るため、更生に関する指導、相談、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007		一般会計	自治事務(法令義務)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

				⑤ジェンダー					
					⑩平和				
事業とゴールの 関連性	・女性や子どもに対する暴力を排除するとともに、子どもに対する虐待を撲滅する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,285	1,282	1,221	1,348	1,245	1,225
	決算	446	319	1,215	662	665	653
	国・県支出	147	147	147	108	108	199
	市債						
	その他						
	一般財源	299	172	1,068	554	557	454
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,100	2,100	2,800	4,200
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		2,546	2,419	3,315	2,762	3,465	4,853

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
婦人相談員の資質向上を目的とした連絡会の開催(回)		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	1
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	04	02	001103000	02	子育て支援課	仲谷 美樹	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・女性相談保護事業
要保護女子の更生に関する指導、相談
要保護女子の保護施設への移送、関係機関との連絡調整
【緊急一時保護】4件、【女性相談】延相談件数853件、【連絡会の開催】1回
- ・DV相談支援センター運営事業
DVIに関わる証明書交付、支援者支援、心理面接等によりDV被害者を支援

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・要保護女子の更生に関する指導、相談や要保護女子の保護施設への移送を行い、必要な支援をすることができた。
- ・緊急一時保護の実施:保護施設先の状況により移送の実施が即日できない場合、市内で一時的に要保護女子の保護を行い、移送までの安全確保に努めた。
- ・女性相談支援員の資質向上を目的とした連絡会を開催し、情報の共有化を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・要保護女子の更生に関する指導、相談や要保護女子の保護施設への移送及び緊急時の一時保護を行い、必要な支援をすることができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・女性相談や配偶者からの暴力は重大な人権侵害で、個人の尊厳を著しく害するものである。これらの防止と保護は、国及び地方公共団体の責務とされており、現在の事業を継続し、途切れのない支援をすることが必要である。
- ・困難な問題を抱える女性に対する支援を適切に行うためのネットワークを構築・運営し、相談から保護、自立に至るための支援を適切に提供する。

政策シート

政策名

04 子どもとその家庭に対する相談援助

予算費目名

04 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策

01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

母子家庭、父子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることにより、児童の福祉を増進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	④教育								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	206,000	212,000	186,000	221,000	231,000	233,000
決算	172,806	152,640	110,128	133,944	118,657	121,489
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	13,300	13,300	14,000	14,000	11,200	16,100
年間経費(決算+A+B)	186,106	165,940	124,128	147,944	129,857	137,589

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	目標	306	299	300	310	243	296
		実績	264	245	185	188	178	188
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

母子家庭、父子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることにより、児童の福祉を増進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
母子家庭の平均年収は、一般家庭と比べて低い水準にあり、経済的に困難を抱えている。こうした母子家庭や父子家庭等に修学資金、就学支度金等、各種資金の貸付を行うことにより、経済的自立の助長と生活意欲の向上、また、その扶養する児童の福祉の向上が図られた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	母子父子寡婦福祉資金貸付 デジタル運営経費	—	—		2,236	2,309					
2	母子父子寡婦福祉資金貸付 運営経費	—	—		135,353	230,691	1.9			1.0	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					137,589	233,000	1.9			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 母子父子寡婦福祉資金貸付デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

母子父子寡婦福祉資金貸付金システムに係る経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1996		特別会計	自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、浜松市特別会計条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困			④教育						
事業とゴールの 関連性		貸付金を管理するシステムの運用により、対象となる世帯に的確に支援を行うことができ、ひとり親家庭の福祉の向上につなげることができる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,338	19,012	2,309	2,309
	決算			2,336	15,576	2,237	2,236
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			160			
	一般会計繰入金			2,176	15,576	2,237	2,236
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				2,336	15,576	2,237	2,236

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、母子父子寡婦福祉資金貸付金システムの円滑な運用を行っていく。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 04	予算費目 04	所属コード 001103000	事業 02	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 母子父子寡婦福祉資金貸付運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

母子家庭等及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の向上を図り、その扶養する児童の福祉を増進させる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1996		特別会計	自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、浜松市特別会計条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困			④教育						
事業とゴールの 関連性		貸付を行うことにより、ひとり親家庭の親と子に生活の安定や、質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育の機会を提供することが可能となり、将来の自立につなげ、貧困の連鎖を解消する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	206,000	212,000	183,662	201,988	228,691	230,691
	決算	172,806	152,640	107,792	118,368	116,420	119,253
	国・県支出						
	市債	28,000	26,000				
	その他						
	一般財源	128,113	110,599	107,108	117,614	115,543	118,262
	一般会計繰入金	16,693	16,041	684	754	877	991
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	13,300	14,000	14,000	11,200	16,100
人工	正規	1.9	1.9	1.6	1.6	1.2	1.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			1.0	1.0	1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		186,106	165,940	121,792	132,368	127,620	135,353

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
母子父子寡婦福祉資金貸付件数(件)		目標	306	299	300	310	243	296
		実績	264	245	185	188	178	188
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	04	04	001103000	02	子育て支援課	小山 東男	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

母子・父子家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図り、児童の福祉を増進することを目的とする貸付制度(貸付種類)

事業開始資金、事業継続資金、住宅資金、転宅資金(1件)、結婚資金、医療介護資金、生活資金(8件)、技能習得資金(2件)、修学資金(137件)、就学支度資金(40件)、修業資金、就職支度資金(計12種類/延べ188件)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・各種資金の貸付を行うことにより、経済的自立の助長と生活意欲の向上、またその扶養する児童の福祉の増進が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・2020(令和2)年4月から、高等教育(大学等)の修学支援新制度が施行された。

修学支援新制度では、入学金・授業料の減免や返済が不要な給付型奨学金の支援があり、家庭の経済状況に関わらず、大学等の高等教育へ進学できる機会が確保されている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・母子家庭等及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、修学資金等の貸付業務を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・収納率の向上、時間外勤務の縮減、市民サービスの向上のため、県や政令市の一部がすでに実施している債権管理業務の外部委託化などの効果等について検討していく。

政策シート

政策名

04 子どもとその家庭に対する相談援助

予算費目

05 児童相談所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策

01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ・虐待等の通報に対し、児童の安全確保を最優先とし、警察、こども家庭センター等関係機関との連携強化を図り、一時保護等の措置、援助を的確かつ迅速に行い、児童の安全を確保する。
- ・社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう里親委託を推進していく。
- ・児童の権利擁護を図るため、児童の意見聴取等措置を適正に実施していく。
- ・各種会議、研修会等へ参加し、職員の資質向上を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑯平和								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,409,221	1,480,786	1,506,615	1,591,915	1,669,556	1,776,240
決算	1,404,216	1,457,464	1,477,614	1,564,031	1,636,545	1,741,104
人件費(報酬等)(A)	2,139	2,440	3,142	2,793	3,076	2,855
人件費(人工分)(B)	452,200	459,200	464,200	490,800	505,600	516,800
年間経費(決算+A+B)	1,858,555	1,919,104	1,944,956	2,057,624	2,145,221	2,260,759

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
里親登録数	組	目標	102	114	126	138	143	155
		実績	94	101	109	111	109	110
研修に参加した回数(回)	回	目標	40	40	41	42	43	45
		実績	45	24	35	39	49	52
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

- ・虐待等の通報に対し、児童の安全確保を最優先とし、警察、福祉事務所等関係機関との連携強化を図り、一時保護等の措置、援助を的確かつ迅速に行い、児童の安全を確保する。
- ・社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう里親委託を推進していく。
- ・各種会議、研修会等へ参加し、職員の資質向上を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

- <進捗>

計画通り
- ・児童虐待通告への対応について、警察等関係機関と連携し、適切に児童の安全確保を図った。
 - ・里親委託率は就学前児童に関して前期静岡県社会的養育推進計画の目標値を達成しているが、里親登録数については、新規の里親を確保(12組)したが、すでに登録されている里親の内、里子の自立、里親の高齢化、市外への転出等の理由により登録抹消される里親が(11組)あった状況から、2024年度目標値には達していない。
 - ・職員研修については、こどもの権利擁護や若者支援、一時保護など、新しい制度に関する研修会への参加が増加した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	児童保護事業	－	○		2,021,670	1,677,337	49.1			5.0	371
2	社会的養護推進事業	－	○		31,307	16,481	3.3			1.0	
3	一時保護所運営事業	－	○		141,071	37,213	14.2	2.0			
4	児童相談所デジタル運営経費	－	－		1,438	739	0.1				
5	児童相談所運営経費	－	－		65,273	44,470	3.3			1.0	2,484
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,260,759	1,776,240	70.0	2.0		7.0	2,855

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 04	予算費目 05	所属コード 001110000	事業 01	(担当課) 児童相談所	(責任者) 池田 健人	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 児童保護事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

保護が必要な児童の児童養護施設、児童自立支援施設等への入所を行い、児童の健全育成の発展を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	児童福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑯平和							
事業とゴールの 関連性		虐待等を受けている児童を保護し、必要に応じて里親委託、施設入所を行い、虐待を受けている環境から分離を図り、安心・安全な生活環境を提供する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,343,193	1,414,454	1,429,200	1,511,602	1,566,026	1,677,337
	決算	1,342,051	1,398,835	1,414,057	1,490,550	1,554,070	1,663,599
	国・県支出	649,693	678,181	728,421	747,020	767,683	897,280
	市債						
	その他	8,974	8,842	10,503	10,415	8,943	8,783
	一般財源	683,384	711,812	675,133	733,115	777,444	757,536
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)			383	579	375	344	371
人件費(人工分)(B)		294,700	301,700	308,700	332,500	343,700	357,700
人工	正規	40.1	41.1	42.1	45.1	47.1	49.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	5.0	5.0	5.0	6.0	5.0	5.0
年間経費(決算+A+B)		1,636,751	1,700,918	1,723,336	1,823,425	1,898,114	2,021,670

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
研修に参加した回数(回)		目標	40	40	41	42	43	45
		実績	45	24	35	39	49	52
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	04	05	001110000	01	児童相談所	池田 健人	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・各種会議、研修会等に参加して、職員の資質向上を図る。
- ・保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を児童養護施設へ入所させる。
- ・知的障害のある児童を、独立自活に必要な知能技能を与えることを目的に福祉型障害児施設へ入所させる。
- ・不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を児童自立支援施設へ入所させ、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した児童について相談その他の援助を行う。
- ・軽度の情緒障害を有する児童を、児童心理治療施設へ入所させ、その情緒障害を治し、あわせて退所した児童について相談その他の援助を行う。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・警察や福祉事務所等関係機関と連携して虐待を受けている児童の安全確保を図り、社会的養護が必要な場合には、施設入所等必要な措置を行った。
- ・児童虐待防止法の規定に基づく臨検捜索1件を行った。
- ・児童福祉法に基づく義務研修、県主催の研修会等へ積極的に参加した。
- ・後期静岡県社会的養護推進計画を策定した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・児童福祉法等の改正に応じた事業実施及び体制の構築が必要である。
- ・オンライン研修等についても引き続き積極的に活用する必要がある。
- ・令和4年改正児童福祉法により、児童の意見聴取等措置を確実に実施する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 拡大 人工 現状

- ・措置入所による2024年度3月1日現在の在籍児童186人(前年比5.5%減)、2024年度中の新規入所児童49人(9.2%減)。
- ・在籍児童数は減少しているが、社会的養護が必要な児童に対し、適切な措置及び援助を行った。
- ・オンライン研修を積極的に活用(5回)した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 拡大 人工 現状

- ・虐待件数の増加及び措置費単価の増額により今後も事業費が増加していくことが見込まれる。
- ・児童の意見聴取等措置を確実に実施し、こどものニーズに応じた質の高い支援を行うため、こどもの権利擁護に関する知識を高める。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 04	予算費目 05	所属コード 001110000	事業 02	(担当課) 児童相談所	(責任者) 池田 健人	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 社会的養護推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を実施する。
- ・就職や大学等への進学により施設等を離れて暮らす際に公的な支援が途切れてしまう児童の支援を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑩平和								
事業とゴールの 関連性		虐待等を受けた児童へ家庭養育環境を提供するため、里親制度の普及啓発、里親支援等を行う。保護者の支援を受けられない、社会的養護のもとで暮らす児童が大学等に進学するための支援を行う。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,619	4,248	18,396	12,877	18,611	16,481
	決算	3,374	1,897	8,454	10,523	9,927	5,407
	国・県支出	808	426	588	1,505	2,021	2,228
	市債						
	その他						
	一般財源	2,566	1,471	7,866	9,018	7,906	3,179
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		29,400	29,400	25,900	28,700	28,700	25,900
人工	正規	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	1.0	2.0	2.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		32,774	31,297	34,354	39,223	38,627	31,307

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
里親登録数		目標	102	114	126	138	143	155
		実績	94	101	109	111	109	110
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	04	05	001110000	02	児童相談所	池田 健人	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

里親支援事業

- ・里親登録数、委託率増加への対応

1年を通してショッピングモール等での啓発、市広報誌、市ホームページでの動画公開、ラジオ番組等での情報発信実施、休日、夜間の説明会、希望者の個別面談、企業団体、産婦人科医会へのポスター・チラシ配架、1日里親、出前講座等実施

- ・里親の人材育成について

登録前研修、里親研修会、ペアレントトレーニング等の実施

- ・養育支援について

ガイドラインに基づいた里親への訪問・相談の実施、サロン等の実施

施設等退所者自立支援事業

- ・退所時自立支援事業

施設等退所児童への進学・就職支度金を支給する。

- ・大学等進学修学支援事業

大学等への進学修学により施設等を離れて暮らし、公的支援が途切れる児童に対し、大学等の卒業までの支援の継続を施設等に委託する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

遅れている

- ・里親委託率については、就学前児童に関して前期静岡県社会的養育推進計画の目標値を達成しているが、里親登録数については、新規の里親を確保(12組)したものの、すでに登録されている里親の内、里子の自立、里親の高齢化、市外への転出等の理由により登録抹消される里親が(11組)あった。
- ・親等からの援助が見込まれない施設退所児童(就職1人)に対する支援を行った。
- ・施設等から大学等へ進学した児童(3人)に対する支援を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・児童福祉法等の改正に応じた事業実施及び体制の構築が必要である。
- ・静岡県社会的養護推進計画及び里親委託加速化プランの見直し年度にある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

協働・助成

 /

一部委託

事業費

現状

人 工

現状

- ・ショッピングモールや市の広報誌、ホームページでの動画公開、ラジオ番組等での啓発活動や休日、夜間の説明会により、里親について広く周知することができた。
- ・研修会により、里親が専門的知識をもつことができ、課題等を解決していく手がかりとなった。
- ・家庭訪問・相談、サロン等を実施し、里親の養育困難感を軽減することができた。
- ・静岡県社会的養護推進計画を見直し、令和11年度末の里親委託率の目標を56%とした。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

協働・助成

 /

一部委託

事業費

現状

人 工

現状

- ・あらゆる機会を通じて里親制度の普及啓発活動を行い、広く市民へ周知していく。
- ・養育里親の質の向上を図るため、研修会を実施していく。
- ・児童相談所によるフォスティング業務を維持しつつ、施設の里親支援専門相談員との協働により業務の実施体制を強化する。
- ・保護者からの支援が見込めない施設等退所児童等が、就労や進学により独居生活を始める際、円滑かつ安定的な生活が開始できるよう支援を行う。

事業シート (事業名) 03 一時保護所運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一時的な保護が必要な子どもを一時的に保護し、子どもの安心安全を確保するとともに、健全な育成を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑩平和								
事業とゴールの 関連性		虐待等を受けた子どもを適切・的確に一時保護し、安心・安全な環境を提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	33,013	33,496	32,575	37,303	37,340	37,213
	決算	32,115	31,879	30,931	36,323	33,024	34,471
	国・県支出	908	948				
	市債						
	その他				146		
	一般財源	31,207	30,931	30,931	36,177	33,024	34,471
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		102,200	102,200	103,000	103,000	106,600	106,600
人工	正規	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2
	再任用(31h)			1.0	1.0	2.0	2.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0				
年間経費(決算+A+B)		134,315	134,079	133,931	139,323	139,624	141,071

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	04	05	001110000	03	児童相談所	池田 健人	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・一時的に保護が必要な児童を24時間体制で一時保護する。
- ・一時保護所入所児童の行動観察を行い、児童にとって適切な処遇を決定する。
- ・一時保護所の施設の維持、管理運営を行う。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・一時保護が必要な児童を24時間体制で保護し、行動観察、健全な育成を実施した。
- ・虐待等様々な問題を抱える児童の入所により、職員の更なる資質向上が求められる。
- ・一時保護所の設備・運営基準の条例を制定した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・府令、新たな一時保護ガイドライン及び条例に則り、事業実施及び体制構築が必要である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・入所した児童が安定した生活が送れるよう学習の機会やレクリエーション等を提供し、児童の健全な育成に取り組んだ。
- ・保護した児童へ安心安全を提供するため、基準府令に基づき、こどもの権利に関する研修を実施し、職員の人材育成を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設の経年とともに修繕費が増加することが見込まれる。
- ・一時保護施設設備・運営基準に関する条例の施行に伴い、一時保護したこどもの権利擁護に配慮した取組を行う。
- ・毎年の自己評価及び3年ごとの外部機関による第三者評価を実施し、一時保護所における支援の質を高める。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 04	予算費目 05	所属コード 001110000	事業 04	(担当課) 児童相談所	(責任者) 池田 健人	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 児童相談所デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

児童相談所のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(法令義務)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
事業とゴールの 関連性	児童虐待の早期発見・早期対応のため、児童虐待を受けた児童に安心安全な環境を提供するため、児童相談所のデジタル化を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			271	914	993	739
	決算			271	885	950	738
	国・県支出				419	182	189
	市債						
	その他						
	一般財源			271	466	768	549
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700	700	700
人工	正規			0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				971	1,585	1,650	1,438

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	04	05	001110000	04	児童相談所	池田 健人	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・障害児施設給付費管理システム保守を行う。
- ・障害児施設給付費管理システムパソコンリースを行う。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・障害児施設給付費管理システム保守について、計画通り実施した。
- ・障害児施設給付費管理システムパソコンリースについて、計画通り実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・障害児施設給付費管理システムは、マイナンバー事務関連業務であるため、制度改正等に遺漏なく対応する必要がある。
- ・基準府令、条例などにに基づき、一時保護児童のタブレット端末を活用した学習機会を図る必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

- ・障害者所管課である障害保健福祉課及び障害児施設給付費管理システム開発業者と細やかに情報共有・連携し、制度改正等にかかるシステム修正の有無について確認した。
- ・教育委員会と協議し、一時保護児童のタブレット端末を利用した学習の実施協力体制について、認識を共有した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 ICT化 / 事業費 拡大 人工 現状

- ・ICT機器を活用した業務の効率化を検討していく。
- ・一時保護した児童のタブレット端末を活用した学習機会の保障を図る。
- ・生成AIによる自動文字起こしなどのデジタル機器を活用した業務改革について、国の動向把握や他都市の先進事例を調査する中で、事務処理作業の業務効率化の方策を検討する。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 04	予算費目 05	所属コード 001110000	事業 05	(担当課) 児童相談所	(責任者) 池田 健人	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 05 児童相談所運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

職員の資質向上を図るとともに、児童相談所の効率的な事業運営、施設維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
事業とゴールの 関連性	児童虐待の早期発見・早期対応のため、児童虐待を受けた児童に安心安全な環境を提供するため、児童相談所の運営を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	28,396	28,588	26,173	29,219	46,586	44,470
	決算	26,676	24,853	23,901	25,750	38,574	36,889
	国・県支出	3,281	4,797	3,031	3,534	5,638	4,427
	市債						
	その他						
	一般財源	23,395	20,056	20,870	22,216	32,936	32,462
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		2,139	2,057	2,563	2,418	2,732	2,484
人件費(人工分)(B)		25,900	25,900	25,900	25,900	25,900	25,900
人工	正規	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		54,715	52,810	52,364	54,068	67,206	65,273

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	04	05	001110000	05	児童相談所	池田 健人	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・児童相談所の業務スペースの維持管理を行い、適切な管理を進める。
- ・各種会議、研修会等に参加して、職員の資質向上を図る。
- ・休日夜間の虐待通報電話対応を業務委託化し、緊急性の高い通報の選別を図る。
- ・非常勤弁護士を配置し、法的対応業務を円滑に行う。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・子どもの虹情報研修センター等専門機関が実施する研修、他機関と合同で実施した研修、職場内研修ワーキンググループによる研修等の受講により、職員の専門性の向上を図った。
- ・人事異動により経験年数の浅い職員もいる中、引き続き人材育成を行っていく必要がある。
- ・休日夜間電話対応業務とSNS相談業務の一括委託により、事業費を削減した。
- ・児童福祉法に基づく家裁への28条申立て1件、33条申立て1件を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・児童福祉法等の改正に応じた事業実施及び体制の構築が必要である。
- ・参加型研修以外のオンライン研修等も積極的に活用する必要がある。
- ・令和7年6月から、一時保護開始時の司法審査が開始されるため、情報収集や非常勤弁護士との調整が必要である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・休日夜間の虐待通報電話対応の業務委託化により、緊急性の高い通報の選別や的確かつ迅速な虐待対応が可能となっている。
- ・非常勤弁護士の助言を受け、児童福祉法に基づく家裁への申立て及び児童虐待防止法に基づく地裁への臨検捜索の許可状請求を適正に行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・児童福祉法の改正によって義務化された研修内容について、情報収集を継続し、研修費等の国補助金を活用していく。
- ・一時保護の司法審査手続について、県内他児相との情報共有や非常勤弁護士との調整を図る。
- ・こども家庭ソーシャルワーカーの資格取得を推進する。